# 令和5年度 滋賀県が締結する契約に関する事業者調査 関係

- 1 昨年度からの調査票変更内容
- (1)調査項目の変更

#### 【削除した項目】

社会保険、労働保険の加入状況〔A調査、B調査 共通〕

(理由)

・建設工事関係 : 入札参加資格審査で社会保険加入等が要件

・物品、役務関係:令和4年度から入札参加資格審査申請で社会保険加入状況を確認

年次有給休暇 付与、取得日数〔A調査〕

(理由)

・ 商工観光労働部 「労働条件実態調査」で把握していることによる。

#### 【追加した項目】

・設問12 電子契約の導入状況〔A調査〕

(理由)

・電子契約が普及してきており、昨年調査で電子契約の導入を望む意見があったため、 電子契約についての利用状況についての設問を追加

#### (2)調査回答の選択肢等の変更

・令和4年度調査で無回答の割合が高かった設問につい選択肢の追加・削除〔A調査〕

設問4 県内企業の製品を成果物に直接使用したか。 〔無回答26. 1%〕

回答対象が業務委託の事業者。主に役務提供の場合、回答しにくいと考えられるため、 「該当しない」を追加。

### 【選択肢】

1はい 2いいえ 3わからない **4該当しない** 

## 設問5 環境に関する認証取得等を取得されているか。 〔無回答50.9%〕

- ・「6その他」の回答内容が、設問6と重複した回答となっていたため削除。
- ・認証取得等がない場合の選択肢として、「6取得していない」を追加。

〔設問5〕現在、環境に関する認証等を取得していますか。

#### 【選択肢】

- 1 ISO14000 シリーズ
- 2 エコアクション21
- 3 KES・環境マネジメントシステム・スタンダード
- 4 エコステージ
- 5 GPプランしが
- 6 その他

→ 6 取得していない

[設問6]「環境に関する認証取得」以外に環境に配慮した取組等をされているか。

## 設問8 参加資格があることを知りながら、参加しなかったものがあれば、その理由。

[無回答12.0%]

設問1「いいえ」(前年度に県と契約実績がない)事業者の場合、回答意欲が損なわれたと考えられる。このため設問1「いいえ」事業者は、回答対象から除外。

#### 【選択肢】

- 1 業務多忙のため
- 2 応札準備の時間がなかったため
- 3 入札情報の確認が遅れたため
- 4 わからない
- 5 参加資格があることを知った入札には全て参加した
- 6 その他

[設問1] 令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に、滋賀県と契約を締結し、または契約関係にありましたか。

## 設問9 CSR等で、特に県の入札等でも考慮すべきものがあるか。 〔無回答23.2%〕 設問の記載内容が多く、回答意欲が持たれなかったと考えられるため簡潔に記載。

昨年度	本年度
滋賀県では、重要な社会政策を入札契約事務	貴事業所の CSR その他の社会政策の進展に
の側面から支援することを目的に、入札参加資	寄与する取組のうち、県の入札等でも考慮すべ
格審査、総合評価一般競争入札やプロポーザル	きと考えるものはありますか。ある場合は、そ
方式において、事業者の社会政策面での取組(①	の内容および客観的判断基準を記入してくださ
ワークライフバランス、②子育て支援、③高年	V,
齢者雇用、④障害者雇用、⑤女性活躍、⑥環境に	
配慮した事業活動、⑦防災に関する取組)を考	【県の取組】
慮できることとしています。	県では、入札参加資格審査、総合評価一般競争入札
貴事業所が取り組んでおられる CSR その他	やプロポーザル方式において、事業者の社会政策面で
の社会政策の進展に寄与する取組のうち、 <u>特に</u>	の取組(①ワークライフバランス、②子育て支援、③
県の入札等における考慮に反映すべきと考える	高年齢者雇用、④障害者雇用、⑤女性活躍、⑥環境に配成した事業活動、②性災に関する取組した必要であ

配慮した事業活動、⑦防災に関する取組)を考慮でき

ることとしています。

### (3)調査票の体裁変更

A4横版から縦版への変更等[B調査]

もの(客観的に有無や水準を判定できるものに

限ります。) はありますか。ある場合は、その内容および客観的判断基準を記入してください。

昨年度は1頁に10人分まで記載できる体裁であり、文字が小さく、記入しにくかったと考えられるため、本年度は5人分までとするとともに、A4縦版に変更した。

#### 2 本年度の調査スケジュール等

(1)調査対象

A調査 : 5,400事業者 B調査 : 28事業者 (60業務)

(2)調査スケジュール

調査票送付開始令和5年 9月 4日(月)調査票返送期限令和5年10月 2日(月)結果分析作業令和5年10月~12月報告書等納品令和5年12月26日(火)